

令和3年  
5月  
1日  
第949号

きょうと  
**市民しんぶん**

今月のプレゼント  
モナカシヨコラ詰め合わせ

7面

●新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、掲載内容は変更になる場合があります。  
●掲載記事・施設の情報は、ホームページでも閲覧できます。

**京都の金のお金の事情**

昨年春、いよいよ厳しくなった市の財政

収支バランスの不均衡  
財源不足  
将来世代への負担の先送り

市職員 京都京一

持続可能な財政を確立し、京都の魅力が未来に引き継ぐためには、多様な意見が必要だ！

そして7月—  
経営者や学識者、市民公募委員など、さまざまな業種や世代の委員で構成する「持続可能な行財政審議会」を設置。

各委員は、責任を持って意見を述べられるよう、市の特徴や課題を徹底的に分析。

市職員 京都京一

審議会は、市民に公開。活発な議論が行われ、厳しい指摘も続々—

この分析は甘い

数値化した資料を出してください

こんなに厳しいんですか

9カ月わたる議論を経て、意見を取りまとめた答申が市に提出されました。

続きは2・3面で

**まん延防止等重点措置適用中！** マスクの着用や3密回避、黙食など基本的な対策に加え、不要不急の外出と府外への往来の自粛をお願いします。

**新型コロナワクチン接種をかたる不審電話やデマに注意！**  
「ワクチン接種のために必要」と、金銭をだまし取ろうとする電話が相次いでいます。市が電話などで、接種のための金銭を要求することはありませんのでご注意ください。また、デマなどの誤った情報もありますので、疑問があればコールセンター（☎ 950-0808）までお問い合わせください。

厳しい  
意見が  
続々！

# 持続可能な 行財政確立のための答申

## 市の財政を分析



現状

### 収支バランスの不均衡と 将来への負担の先送り

市では、昭和の時代から国や他の政令市の水準を上回る福祉などの独自施策を積極的に実施。

社会情勢の変化に応じた見直しを行わな  
いまま、不足する財源を、借金返済のため  
の積立金の計画外の取り崩しなどで補填。

負担を将来世代に先送りする禁止手を使  
い続けてきたため、借金の返済負担が重  
なり、財政を圧迫。

### 借金返済のための積立金の減少

コロナの影響で、収支バランスの不均衡が  
急拡大。至急、対策を進めなければ積立金  
が枯渇し、財政再生団体に。そうならば、  
市独自施策などの休止は避けられず、市  
民サービスの水準は一気に低下する(国保  
料3割値上げ、保育料4割値上げなど)。



コロナ禍で生活に  
困っている方には、  
十分な配慮が必要。  
一方、改革を加速さ  
せることも必要で、  
この2つのバランス  
が重要。



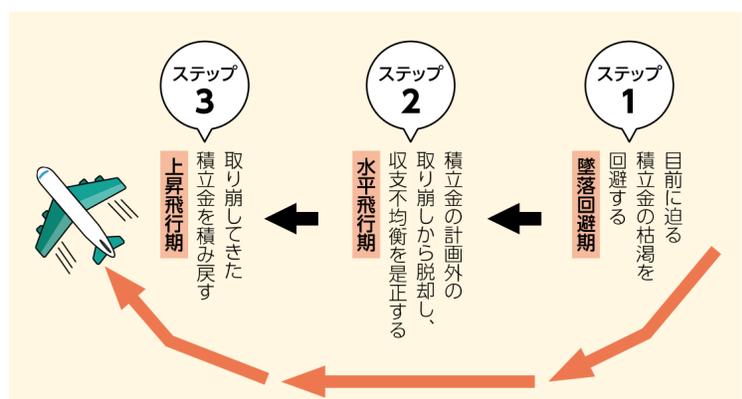
答申

### ① 持続可能な 行財政の確立

借金返済のための積立  
金の計画外の取り崩しな  
ど、将来世代への負担の  
先送りを早期に解消。財  
政健全化への道筋を3段  
階に整理。

即効性のある改革を進  
め、まずは財政再生団体  
への転落を回避しなけれ  
ばならない(ステップ1)。

さらに、高齢化などの  
社会情勢の変化も見据  
え、中長期の改革を推  
進。京都の強みを生かし  
た税収を増やすまちづく  
りや、国や他の政令市の  
水準を上回る施策の見直  
しなどにより財政構造を  
改善する必要がある(ス  
テップ2・3)。



財政運営は、市民が取めた税金などを  
どう配分するかということ。なのに、な  
ぜ収入以上に支出ができるのか。  
借金を抑制しなければ、将来的に財政  
運営が行き詰まるという認識が足りて  
おらず、財政運営を厳しく進めてこ  
なかったことは率直に反省するべき。



安心安全を守り、困っている市民  
に寄り添うことが、自治体の一番  
の目的。その目的を果たすために、  
今、改革が必要なることを伝えな  
ければならない。

- ② 財政運営の目標設定  
積立金残高の数値目標や改革の規模を明らかにし、財源捻出必要額を設定。また、景気悪化などによる急激な収支悪化があっても積立金残高を維持できるように、必要額は臨機応変に修正すべき。
- ③ 改革の進捗管理など  
積立金残高や改革状況を管理し、改革を強力に進めるための体制を構築。また、予算編成の方法を改め、事業の妥当性をしっかりと検証し、抜本的な見直しなどを推進すべき。
- ④ 市民への情報発信  
全職員が危機意識を共有し、市民理解を得る努力を重ねることが不可欠。厳しい財政状況について説明責任を果たし、改革の必要性や目指す未来像を市民に発信すべき。

## 主要分野ごとに分析

### その1 社会福祉



現状

高齢化が進む一方、支え手となる若年層は減少。他都市と比べてもその傾向は顕著。また、福祉分野を中心に、財源以上の独自事業や国基準を上回る事業などを実施している。



答申

国基準を上回る施策などを持続可能なものにするための見直し  
社会情勢の変化などに合わせて、独自事業を適切に見直しなされたことが、収支バランスを崩す要因になっており、受益と負担のバランスを取るための見直しが不可欠。

### 見直しを検討すべき事業

国基準を上回るものや多額の経費で実施している独自事業。特に、従来から在り方が課題となっているものや他都市で実施されていないもの。  
例：敬老乗車証制度、国民健康保険料の負担軽減

水準を改めない施策を続けられなくなるのではないか。敬老乗車証は、過去にも見直しの議論がなされており、早急に対応すべき。



### その2 公の施設、 投資的経費



現状

今後、昭和40～50年代にかけて整備した公共施設の更新時期が、一気に到来し、多額の経費が掛かる見込み。投資事業は徹底的な選択と集中が必要。公共施設もその必要性の検討をする。



答申

投資事業総額の抑制  
まちの活性化や税収増につながる事業を進めつつ、緊急性・費用対効果などを検証し、経費を調整すべき。  
施設総量の縮減・使用料の適正化  
人口減少や民間施設の状態などの社会情勢を踏まえ、施設の総量を縮減。また、使用料の改定など受益者負担を適正化すべき。

### 民間活力の導入

民間のノウハウや資金を活用した効果的な施設運営や事業の推進が必要。使用料が低いということは、不足する運営費を、施設を使用していない多くの人の税金で補っているということ。受益者と受益者以外の負担のバランスを考える必要がある。



### その3 税収の増加



現状

市民一人当たりの市税収入が他の政令市平均よりも少なく、人口換算では105億円下回っている。また、若年層が近郊都市へ多数流出。首都圏や大阪府の企業へ就職する学生の比率も高い。



答申

ひとと企業には選ばれる戦略的なまちづくり  
文化・景観・観光・ものづくりなど、京都の強みを活かした財源確保策の推進。景観を守りつつ、地域の特性を活かして土地利用の規制の見直しを進め、産業用地やオフィスなど企業活動空間を創出。  
また、若年層の定住につながるための情報発信をすべき。

### 課税自主権の活用

市独自の財政需要を賄うため、新税超過課税などの手段を検討すべき。  
若年層の市外流出を止めるには、自分の経済力で買える家があるか、子育てがしやすいかという観点で、他都市に負けないバランスの取れた環境が必要。



### その4 人件費・業務の効率化、 民間活力の活用



現状

平成19年度から、人件費を70億円(約3千500人)削減。しかし、いまだ他の政令市と比べて17億円多く、民間企業などへの委託費は低い。



答申

人件費の抑制  
人員削減や業務の見直しを進め、人件費を計画的に縮減。他都市との差を解消。  
民間活力の活用やデジタル化の推進  
市民サービスの向上と業務量軽減の両立に向け、民間活力の積極的な活用とデジタル化などの効率化を推進すべき。

高水準の取り組みが職員数や人件費にも影響している。施策の選択と集中をどう進めるのかを議論すべき。



※この他の答申や主な意見はホームページで紹介。京都市持続可能な行財政審議会答申 検索

市では、この答申を基に、今後5年間の集中改革期間をはじめとする財政運営の目標と具体的な取り組みを盛り込んだ「行財政改革計画(案)」を作成。作成後速やかに、皆様からの意見を募集します。引き続きご協力をお願いします。



市では、厳しい財政難を打開するため、「持続可能な行財政審議会」を昨年設置。ここでは、財政運営に関する意見を取りまとめた答申の主な内容を紹介します。

問合せ 財政室 ☎222・3291 FAX 222・3283



光化学スモッグ注意報発令時は、外出を控えましょう。目や喉が痛む場合は早めの受診を。



軽自動車税(種別割)の納期限は5月31日。納付はコンビニやスマホアプリでも。